

国保値上げ反対 福祉行政を望む

きびしい運営 値上げは必要

町長



みやち ようこ 議員

最後のセーフティネットとして本来の役割を果たすためには、国の国保への負担率を1984年までの医療費の45%に戻すべきだ。国への要望は全国知事会、市長会の地方6団体も「国庫負担の増額を求め、1984年の元の負担率に戻す」よう決議をあげている。今、全国の知事、市町村長が、そして国民、町民のみんなが手を結び、大きな世論を巻き起こし国へ声を挙げて行くことが求められている。これが根本解決の道だ。

問

① 国保は「病気になったらだれでも安心して保健証一枚で病院にかかれる」、「誰でも払える保険料」が本来の姿だと思ふ。国保法の第一条では「国保は社会保障である」とうたわれているが、全国的にも、県内でも国保税が高くて払えないのに、さらに財源が厳しいからと値上げが続いている。昨年6月、議会は値上げ案を否決しているが、再度の値上げをするのか。

国保が国民皆保険制度を守

町長は国へ声をあげるその先頭に立つて欲しいがどうか。

② 国保加入世帯は年金生活者、失業者、病気などで働けない無職者など低所得者層が多く、基盤の弱い保険である。町内の国保加入者の実態をみると、平成20年度の資料だが、年収204万5千円以下の世帯

帯が加入世帯の87.7%にもなる。その内、年収0円の世帯が28.5%、約3割近くが所得0円である。国保世帯の実態が、いかにきびしいか、これ以上の国保の値上げがどれだけ暮らしを直撃するか分かっていただきたい。国の負担率を元に戻すように運動すると同時に、目の前の町民の暮らしを考えれば値上げではなく、一般会計からの繰り入れが必要である。町全体の基金は20年度から22年度の2年間で約2億5千万円積み立てが来ている。基金が増えてくるから、財源がない訳ではない。また、ケーブルテレビの自主放送を中止すれば、国保財政に年間3千万円ぐらいの投入は十分可能だ。

町長は施政方針で「光のあたるところに光をあてる政治」を目指すと言われたが、国保税を値上げしないために、一般会計から財源を投入する事こそ、めざす福祉行政ではないか。全国では半分近くの自治体が国保へ一般会計から投入し、住民の負担を少なくし、

命と健康を守っている。それが自治体本来の役割だと思ふ。一般会計から一円も投入しないのか。「光の当たらない町民に光を当てる」と耳障りのいい言葉だけに終わらないで、実行に移すことが政治だと思ふがどうか。

答

大西町長

矢野健康福祉課長

米津 税務課長

① 国保事業は医療費の削減のため、健診率の向上や、後発医薬品の使用促進などに努めている。しかし景気の低迷により所得の減少が国保税の減少となり、運営は大変きびしく値上げは必要と考えている。

国の負担率の割合を増やすために、声をあげることが、



第3回黒糖まつりでポン菓子をつくる

② 一生懸命やっていく。一般会計からの法定外の繰り入れをする点については、くり返し申し上げているが今はその段階にないというのが基本認識だ。国保会計に投入する額で、別の何らかの福祉施策をすることが、行政にとって必要な姿勢だと考える。